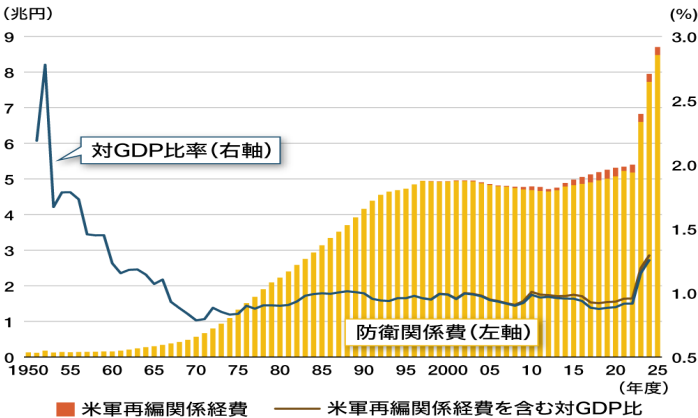


大軍拡と死の商人国家への道

○大軍拡：防衛費の推移



2026年度の防衛関連費は、総額が約10兆6千億円規模、国内総生産（GDP）比で1.9%。
2023年度(安保三文書が閣議決定された2022年度12月の翌年)から突出しているのが分かる。
トランプ大統領はGDP比3%を要求している。

○死の商人：主要5社の防衛省中央調達 契約額推移

企業名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
三菱重工業	4,591	3,652	16,803	14,567	9,724	11,000
川崎重工業	2,071	1,692	3,886	6,383	3,308	4,000
三菱電機	966	752	2,685	4,956	5,284	4,800
NEC	900	944	2,954	3,117	2,902	3,000
富士通	363	557	1,736	1,736	1,503	1,600

※単位：億円。2026年度は見込値。富士通の2021・2022年度は上位5社圏外のため、防衛省契約データベース等より集計

空前の利益を上げる軍需産業 筆頭は三菱重工

三菱重工の「防衛・宇宙」事業の単独売上比率は、近年の防衛予算増額を背景に、2022年度の約12.5%から2025年度には約23.0%へとほぼ倍増している。



25式地对艦誘導弾
小牧北(愛知)



島嶼防衛用高速滑空弾
小牧北(愛知)



10式戦車
神奈川県



次期戦闘機
(GCAP)
小牧南(愛知)



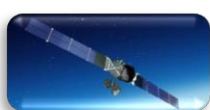
SH-60K
小牧南(愛知)



もがみ型護衛艦
長崎県



たいげい型潜水艦
兵庫県神戸市



防衛通信衛星
「きらめき3号」
神奈川県鎌倉市

主な生産・開発
兵器と生産地